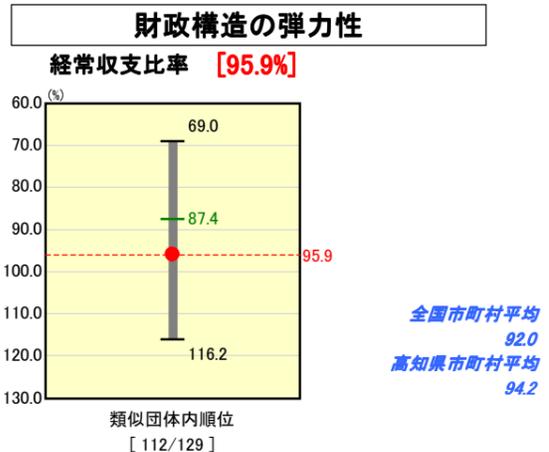
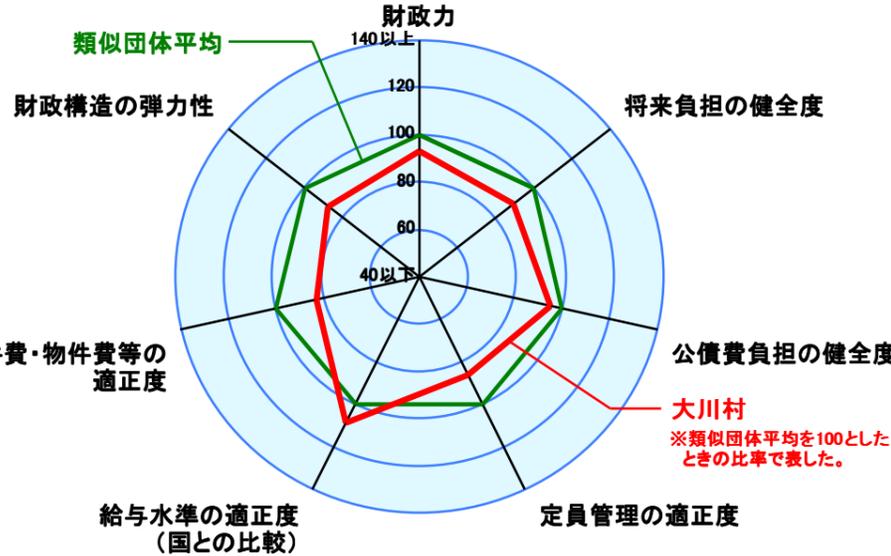
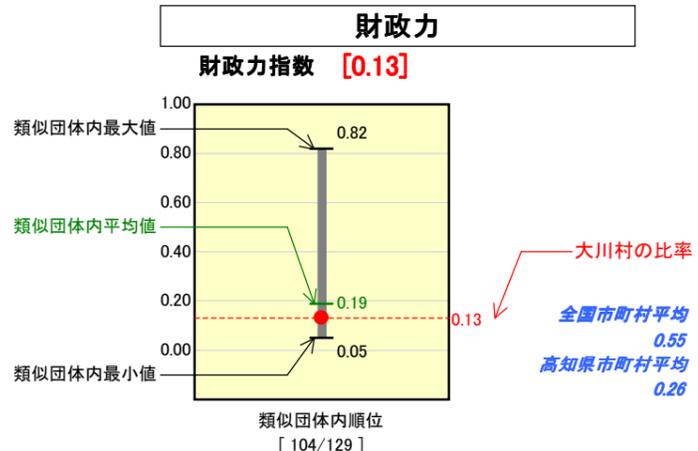


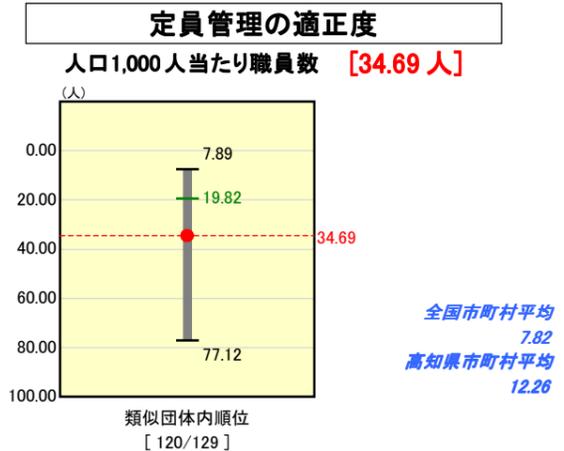
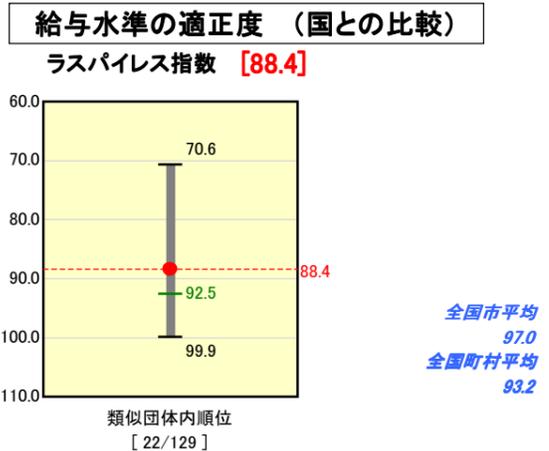
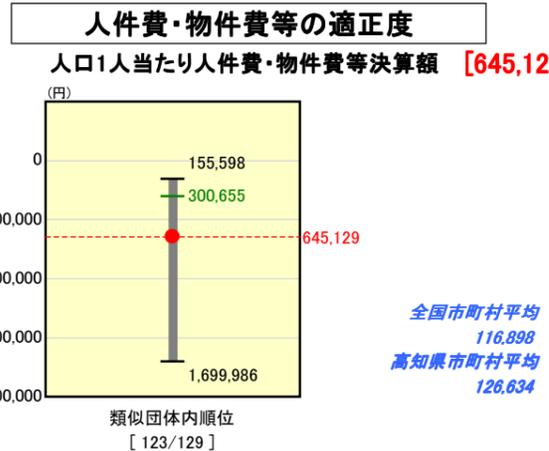
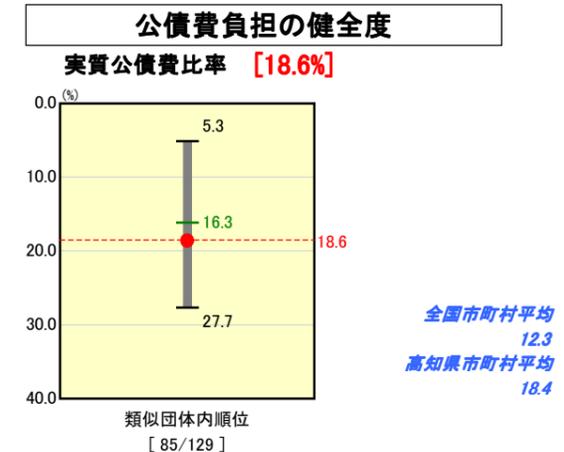
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 大川村

人口	490人(H20.3.31現在)
面積	95.28 km ²
歳入総額	931,209千円
歳出総額	902,671千円
実質収支	18,715千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：平成18年度決算に引続き 0.13 となっています。類似団体順位では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況となっています。

経常収支比率：平成15年度ピーク時105.9%から下降傾向にあり、平成19年度では95.9%と100%を下回っています。これは、臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金が年々減少傾向にあることによるものです。類似団体順位では下位に位置し、類似団体平均より8.5も高く、厳しい財政状況となっています。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：人件費では、集中改革プランにより、職員勧奨退職を積極的に勧め、平成19年度末には、職員予定人数の21名を達成するなど、人件費の削減に取り組んできました。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っています。しかし、物件費においては、人件費削減の反面、事務事業の委託等が増えるなど、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体順位で下位に位置し、平均の2倍と高い状況となっています。

ラスパイルズ指数：平成18年度に引き続き88.4となり、類似団体順位では、中上位にあり、類似団体平均より上位にあります。これは、21年度までの1号俸昇給抑制効果等によるものです。

人口1人当たりの地方債の現在高：近年大規模事業が少なかったため、現在のところ減少傾向ではありますが、類似団体順位では下位となっており、類似団体平均の2倍とまだまだ1人あたりの額が高い状況となっています。今後、情報基盤事業等大規模な事業等を予定しており、新規の地方債発行が見込まれます。財政計画の見直しを図るとともに、適正な財政運営を図っていきます。

実質公債費比率：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行き、平成16年度を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、瀬北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向です。しかし、普通交付税等の減少や公営企業償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、平成18年度には22.4%、平成19年度では、減少したものの18.6%と18%を超え厳しい状況にあります。その為、平成19年度作成しました公債費負担適正化計画を20年度に見直しを行い、適正な公債費等の運営を行っていきます。

人口1,000人あたりの職員数：類似団体順位では、下位ですが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人、平成19年度34.69人と減少傾向にあります。平成15年度に3名、平成16年度には1名、平成17年度には2名、平成19年度には1名と55歳で勧奨退職を実施しており、また、中途退職者もいる中、職員の補充はしておらず、職員数は減っています。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名とする目標を立てていますが、現時点でクリアしています。今後は、新規職員も採用しながら適正な定員管理を行っていきます。